

民医連厚生事業協

共済だより

2024年
12月
第200号

発行所●全日本民医連厚生事業協同組合

〒113-0034 東京都文京区湯島2-4-4
平和と労働センター6F
TEL03-5842-5650 FAX03-5842-5652
E-メール:k-tayori@min-iren.gr.jp

(共済だより用)
kyousai@min-iren.gr.jp
(厚生事業協宛)

ホームページ:https://min-jigyo.or.jp



いわさきちひろ「三人姉妹」(1972年) (14ページに作品のコメントと美術館のご案内をしています)

主な記事

■ **伝えていきたい 私の民医連**①⑥ 元全日本民医連副会長／岩本 鉄矢

■ **私の職場紹介**②⑩ 山形・本間病院／^{ペンネーム}mina
⑪ 東京・多摩薬局／^{ペンネーム}薬剤師K

■ **いま、なぜ憲法改悪なのか**パートⅡ⑬⑳ 若手弁護士の会

■ **縮図からみる世界**⑦⑨ 全体構造の変貌は、あまりにも凄まじい／齋藤 貴男

■ **私の趣味・こだわり紹介**⑦⑧ ^{ペンネーム}ブラインドマラソンのガイドランナー／北海道・マラソンおじさん
⑦⑨ ^{ペンネーム}きのこ／島根・すぎはな
⑧⑩ ^{ペンネーム}人生を変えた愛車／兵庫・M
⑧⑪ ^{ペンネーム}わたしの推し／島根・べねろぺ



2024年度
スポーツ文化企画
のお知らせ
<https://www.min-jigyo.or.jp>

※QRコードは上部にあります。

1. 国連から4度目の勧告!

10月末に、女性差別撤廃条約の実施状況を審査する国連の女性差別撤廃委員会(CEDAW)が日本政府に対する勧告を公表しました。内容は多岐にわたり、改めて日本が性差別に甘く、あるいは鈍感なままであることを思い知らされます。

2. 「夫婦同姓の強制」は 明らかな人権問題

勧告の中でも最重要と位置づけられたのは選択的夫婦別姓の導入です。この勧告は、これまで2003年、2009年、2016年と過去3度なされ、今回が4度目となります。改めて説明すると、日本の民法の規定は世界で唯一「夫婦同姓」の強制を定めており、95%以上の夫婦において妻が夫の姓に変更しています。文言上はそうでなくても、事実上、民法は女性に婚姻を機に姓の変更を強制する装置として機能し、これによる女性のアイデンティティ喪失や雇用・キャリアへの悪影響は甚大で、重大な人権問題です。世論調査のたびに選択的夫婦別姓の導入を望む国民は増え、経団連がビジネス上のリスクを指摘して政府に導入を要請したことは大きく報じられました。

3. 反対する理由はすべて破綻

これに大反対して阻むのは「日本の伝

シリーズ

いま、なぜ憲法改悪なのか パートII

131 国連から4度目の勧告！ 選択的夫婦別姓の導入、今こそ！



「明日の自由を守る若手弁護士の会」共同代表 黒澤いつき
公式ブログ <https://www.asuno-jiyuu.com/>



統的家族観」に執着する強硬な保守派の議員です。例えば彼らは「夫婦が同姓でなければ、家族の一体感や絆が弱まる」と主張します。しかし、姓が別になったとたんに家族の絆が致命傷を負うというのは：想像したいものがあります（こゝ主張する人は、大抵、自分が姓を変えるのは絶対にイヤで、あくまでも妻が自分の姓になるケースしか想像していません）。また、明治民法で定められた同姓強制の（官製）を「伝統」扱いすることにも違和感があります。

また、反対する政治家たちは、「旧姓の通称使用を普及させればいい」と主張します。職場で結婚後も旧姓を使い続けることができる企業は増えてきましたが、海外でのビジネス展開に伴い、その限界が明らかになっています。パスポートの姓と異なる姓を名乗ることが不審に思われ信用にかかわり、そもそも入国審査の際にまったく通用しません。経団連が導入を要請したのは、このような事情があるからです。

4. 放置する政府は怠慢

こうした強硬な保守派に「配慮」し続ける日本政府は、国連からの勧告に対し、毎回無視に等しい消極的態度を崩しません。常に「国民の間にさまざまな意見があり、注視していきたい」などと述べて批判をかわそうとしますが、こんなにも

「とつくに機が熟している」案件も珍しくらいです。こんなにも重大な人権問題を放置し続けるのは人権の軽視であり政治の怠慢です。

5. 「内政干渉」?

今回の勧告に対し、強硬な保守派やその支持層からは「内政干渉だ!」と怒りの声があがりました。その批判はまったく見当違いです。日本は「個人の尊重」(13条)を理念に掲げて基本的人権の保障を定めた日本国憲法を持ち、人権思想や「法の支配」を共有する国連に参加した上で女性差別撤廃条約も批准しているわけで、その枠組みに参加している以上、「条約を批准しているけれど、ここの点がまだ差別的だよ」と国連から指摘されればそれは厳粛に受け止めなければならないのです。

6. 新しい国会で必ず導入を!

10月27日に行われた衆議院議員総選挙によって、与党(自民党・公明党)は過半数割れとなりました。選択的夫婦別姓の導入がいに実現できるまたとないチャンスです。賛成を表明している政党が、この機を逃さずに実現に向けて全力で動いてくれるよう、私たち市民はSNSやメディアへの投書、議員への要請など、あらゆるツールで声を上げて、後押ししましょう!



全体構造の変貌は、あまりにも凄まじい

アメリカの共和党が「トリプルレッド」を達成した。11月の大統領選はドナルド・トランプ前大統領（78）の圧勝。同時に行われた下院選でも議席の過半数を得て、すでに多数派を占める上院と合わせ、政治機構すべての主導権を握ったのだ（赤は共和党のシンボルカラー。民主党は青）。

2020年以來のジョー・バイデン政権における「トリプルブルー」の構図が逆転した。トランプ人気^ブの為せる技である。

問題は、ではなぜ、このような事態が招かれたのか——。事前の報道ではトランプ氏とカマラ・ハリス副大統領（60、民主党）は互角とされていた。新大統領の奇矯なキャラクターばかりがクローズアップされがちだった日本ではなおのこと、目下の成り行きが異様に映る。あんな男がまたしても、と。

だが、はたしてそうか。近年のアメリカ社会は真つ二つに引き裂かれてしまった、との説が専らだ。妊娠中絶や歴史認識、人種、移民、銃規制、環境、同性愛などの問題をめぐる価値観の衝突が激しく、深刻な「文化戦争」だと言われる。白人のトランプ対黒人女性ハリスの大統領選は、まさにその「天下分け目の決戦」とも位置づけられていた。

ただ、こうした状況が、いわゆる保守思想とリ

ベラリズムの、意識すれば右・左の分断なのかと言うと、ちよつと違う。リベラル派とされる民主党は1990年代以降、新自由主義^{ネオリベラリズム}との親和性を強め、バイデン政権でそれが決定的になった。グローバルな巨大資本に寄っている。

一方で、かつては資本家の政党に他ならなかった共和党は逆に、そのグローバルイズムで底辺に追いやられた白人労働者階級をはじめとする社会的弱者らに支持される政党へと変質してきた。アメリカ社会で深刻なのは、（むしろ上下の分断）なのだとし、「文化戦争」が偽装の道具に使われている」と分析するのは、元共同通信ワシントン支局長の会田弘継氏だ（傍点引用者、「それでもなぜ、トランプは支持されるのか」東洋経済新報社）。

「偽装」とは新自由主義に導かれた酷薄な格差社会、もつと言えば「新しい封建制」とでも呼ぶべき階級社会のカムフラージュ。アメリカの二大政党は、いや彼らの社会の全体構造の変貌は、あまりにも凄まじい。

翻^{ひるがえ}つて日本。自民党が格差社会の改善に目を向け始めたとは言いが、リベラル系と呼ばれる政党や勢力にはアメリカの民主党と同様の傾向が無きにも非ず、だと筆者は見る。彼らの失敗に学べしと言いたい。

齋藤 貴男（さいとう たかお）

1958年東京生まれ。早稲田大学商学部卒。英国パーミンガム大学大学院修了。主な著書に『驕る権力、煽るメディア』『決定版 消費税のカラクリ』『いちばんたいせつなもの』『マイナンバーが日本を壊す』『マスゴミって言うな！』『こんな部活あります 正射必中！弓道部』（2024.3）など。

